

平成23年度

教育委員会事務点検評価報告書

(主要施策の成果に関する説明書)

平成24年9月

岩手県教育委員会

目 次

いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]の取組と成果	1
政策Ⅴ 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現	2
政策項目No.24 家庭・地域との協働による学校経営の推進	4
政策項目No.25 児童生徒の学力向上	7
政策項目No.26 豊かな心を育む教育の推進	11
政策項目No.27 健やかな体を育む教育の推進	15
政策項目No.28 特別支援教育の充実	17
政策項目No.29 生涯を通じた学びの環境づくり	20
政策項目No.31 文化芸術の振興	22
政策項目No.33 豊かなスポーツライフの振興	26
政策項目No.38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	29

いわて県民計画

第2期アクションプラン[政策編]の 取組と成果

岩手県では、平成21年12月に、「いわて県民計画（長期ビジョン）」（計画期間：平成21年度～平成30年度）を策定し、平成24年1月にこの計画の第2期アクションプランとして、平成23年度～平成26年度の4年間を対象とした「いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]」を策定しました。

いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]は、「政策－施策－事業」の体系により計画を推進していくものであり、政策項目（政策）には「目指す姿指標」、目指す姿を達成するための具体的な推進方策（施策）には「具体的な推進方策指標」という数値目標を掲げています。

この報告書は、いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]で定めた目標がどれだけ達成できたかという視点で、教育委員会の平成23年度の事務事業の実績を評価したものであり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に定める点検及び評価結果の報告書となるものです。

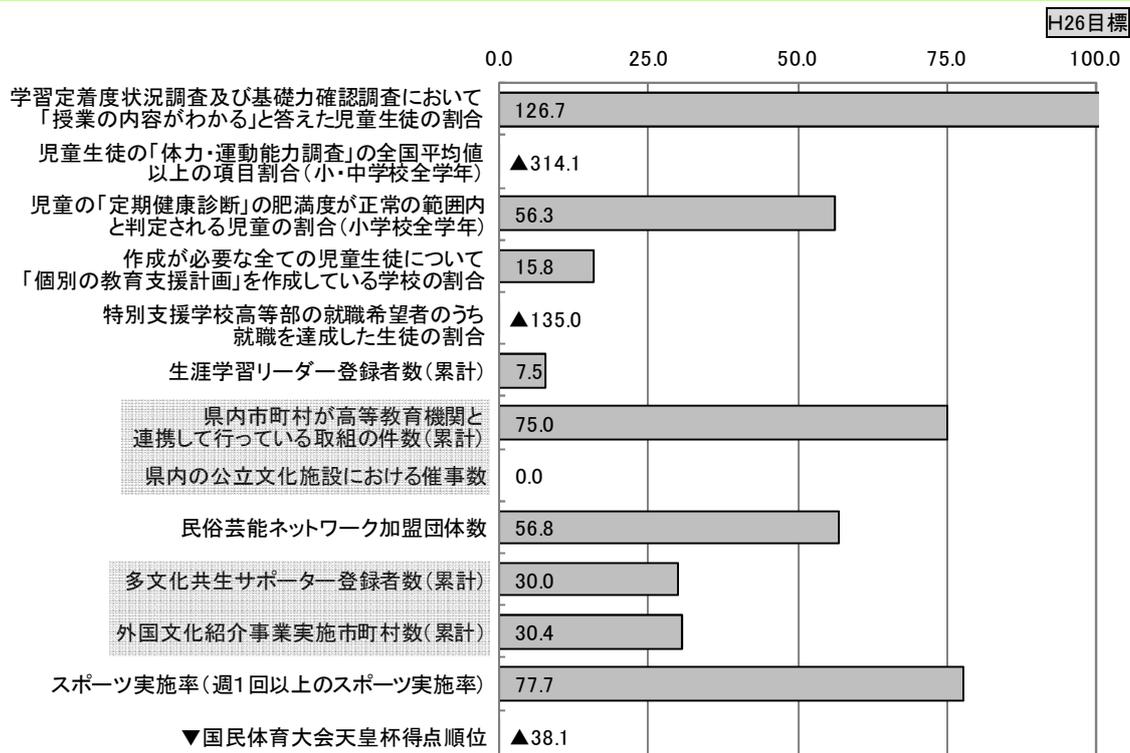
- ・ いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]の7つの政策のうち、V教育・文化について、また、42の政策項目のうち、教育委員会が所管する7つの政策項目（政策項目No. 24～No.29・No.33）及び他部局主管項目のうち、教育委員会関係部分（No. 31・No. 38）について掲載しています。（他部局に係る記載部分は網掛けとしています。）
- ・ 目指す姿指標と推進方策指標の平成23年度実績に基づく「達成度」の考え方は、次のとおりです。

達成度の区分	年度目標達成度	■ 達成度 平成23年度にどれくらい達成したかを示す割合 ■ 達成度の計算方法 $\frac{(H23\text{実績値} - H22\text{現状値})}{(H23\text{目標値} - H22\text{現状値})} \times 100$ ※ 例外的に、基準値よりも数値を下げることを目標とする指標は、次の計算式で算出 $\frac{(H22\text{現状値} - H23\text{実績値})}{(H22\text{現状値} - H23\text{目標値})} \times 100$
達成 (A)	100%以上	
概ね達成 (B)	80%以上100%未満	
やや遅れ (C)	60%以上80%未満	
遅れ (D)	60%未満	

- ・ 数値を下げることを目標とする指標には、指標名の前に「▼」を表示しています。
- ・ 数値を維持することを目標とする指標には、指標名の前に「◆」を表示しています。
- ・ 指標によっては、実績値が確定していない、新設目標であり平成23年度目標値を設定できない、平成23年度目標値と平成22年度現状値が同じであるなどの理由で、数値や達成度を「－」としている場合があります。

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況



【未確定指標】

- 学校評価(自己評価及び学校関係者評価)結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合
- 「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合
- 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合

主な取組事項

■ 「いわて復興教育」の推進

「いわての復興教育」プログラム(初版)を作成し、すべての学校に配布するとともに、教育関係者を対象とした研究発表会などにおいて内容の周知を図りました。

■ 数学(算数)・英語の学力向上及び授業改善の推進と家庭学習の充実

授業力向上セミナーの開催や中高連携英語力向上推進事業等の実施により、教員の授業力強化や中学校と高等学校の連携による指導の連続性の確保に向けた取組を進めました。

また、教員相互の授業参観の機会を増やすなど授業改善を推進するとともに、授業と連動した家庭学習の推奨に努めました。

■ 私立学校の特色ある教育活動の推進

各私立学校が、それぞれの建学の精神に基づき、学力向上や心の教育等の特色ある教育に取り組みました。

■ 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

学校内の推進体制を含めた道徳全体計画の作成やボランティア活動を含めた体験活動の充実について、各学校への指導啓発に取り組みました。

読書活動の推進については、「中高生のためのお薦め図書100選」を震災により流失した中学校及び高等学校等に再配布したほか、活用事例について収集・紹介をしました。

■教育相談機能の充実

月3日以上欠席した児童生徒への早期対応を図るなど学校不適應の未然防止、早期発見に取り組むとともに、スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校不適應児童生徒への対応や教員への専門的助言など教育相談機能の充実に努めました。

■幼児児童生徒の心のサポートの充実

沿岸部の全ての学校において、臨床心理士等による心のサポートを受けられる体制を整備しました。

■体育の指導者の資質向上・授業力向上

県内小学校56校に体育実技アシスタントを派遣したほか、体力向上担当教員を対象とした研修会や体育実技講習会を開催し、指導力の向上を図る取組を進めました。

■就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

就学支援ファイルの普及促進や各教育事務所への特別支援教育エリアコーディネーターの配置等により、就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実に取り組みました。

■多様な学習活動を支援する環境の充実

広く県民に対して人材育成に係る研修会を実施したほか、生涯学習情報提供システムを活用し、社会教育・生涯学習施策の情報を提供しました。

■高等教育機関の連携の促進

高等教育機関の特色を生かし、相互の機能補完や学問分野を超えた融合により、教育研究の深化が図られるよう、東日本大震災津波からの復興や地域の中核を担う人材育成、復興に向けた課題解決などの取組を支援し、高等教育機関の連携を進めました。

■高等教育機関の機能の充実

(公)岩手県立大学では、教員の専門性を活かした震災復興研究や地域ニーズに応じた復興支援活動、地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような公開講座を開講するなど、震災からの復興や地域貢献の取組を進めました。

■文化芸術と県民との交流支援体制の整備

盛岡広域振興圏に加え、新たに県南広域振興圏に文化芸術コーディネーターを設置し、地域の文化芸術活動支援を開始しました。

■豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

新進・若手芸術家等派遣事業により、劇団や音楽活動団体等7団体を派遣し、12の小中学校で公演を行いました。

■文化財の保存管理と活用の推進

文化財レスキュー事業の実施及び県内外の専門家の派遣を行い、被災した文化財の修復に取り組みました。

■コミュニケーション及び生活支援の充実

外国人県民等を支援する多言語サポーターの養成の実施や、地域の日本語教室を巡回し、外国人受講者からの相談対応を行うなど、外国人県民へのコミュニケーション及び生活の支援に取り組みました。

■海外とのネットワークの形成

海外県人会子弟（県費留学生及び技術研修員）の招聘や、県内在住の留学生に対する支援を行い、海外とのネットワークの形成に取り組みました。

■スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

岩手県広域スポーツセンター専任指導員による訪問指導を実施し、総合型地域スポーツクラブの創設育成支援に取組み、前年度から6クラブ増となりました。

■中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」の実施により早期発掘した、すぐれた素質を持つ児童・生徒（小学校6年生～中学校3年生）を対象に、系統的な能力開発を行いました。

■岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

第71回国民体育大会を東日本大震災津波からの復興のシンボルとなる大会として位置付け、県民、企業、団体等との協働を基本とする新しい岩手型国体として開催する旨、国民体育大会岩手県準備委員会第5回総会で国民体育大会開催方針を改正しました。

V 教育・文化

政策項目No.24：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画の改善に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、東日本大震災津波の経験を力として、県内全ての学校で「いわての復興教育」※¹に取り組み、岩手の復興・発展を担う子どもたちが育まれています。

【用語解説】

※1 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとつづくり」を進めていくための教育。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 目標達成型の学校経営の推進							
(2) 学校と家庭・地域との協働の推進	2	46,973	45,921	22,869	0	0	23,052
(3) 「いわての復興教育」の推進	1	17,413	1,575	1,575	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
56 学校評価(自己評価及び学校関係者評価)結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合	%	⑩ 58	74	63	-	-
57 「いわて復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合	%	-	100	-	-	-

- 学校評価（自己評価及び学校関係者評価）結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合については、文部科学省が行う学校評価等実施状況調査が未了のため、平成23年度の実績値は測定できませんでした。

なお、小中学校においてはいわて型コミュニティ・スクール※の趣旨を踏まえ、家庭・地域との連携を推進し、PDCAサイクルの中に位置づけて進めるほか、高等学校においては、学校評価結果を踏まえた学校経営計画の策定を進めました。

- 各学校の教育活動の具体的指針となる「いわての復興教育」プログラム（初版）の作成及び周知により、すべての学校に対し、復興教育の推進についての共通理解を図りました。
- 推進方策指標12指標のうち、達成度未確定の9指標を除き、「達成」が1指標（33.3%）、「遅れ」が2指標（66.7%）となりました。

【用語解説】

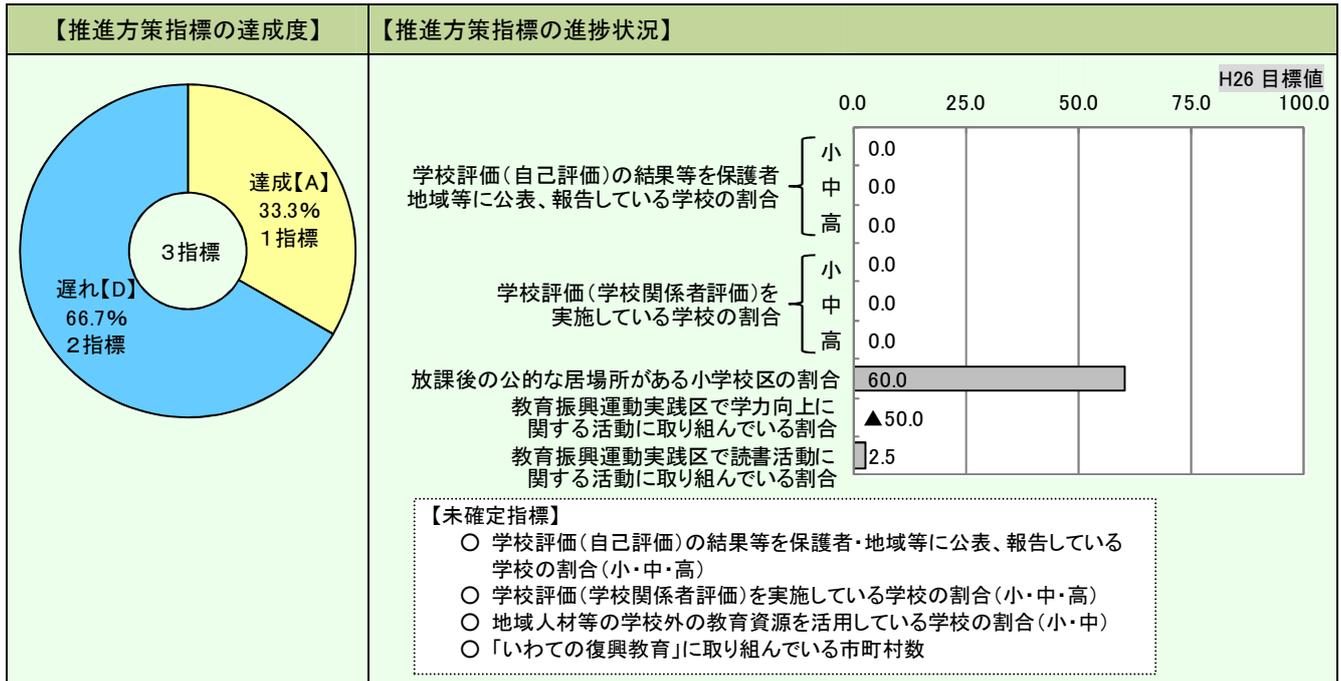
※いわて型コミュニティ・スクール

検証可能な目標達成型の学校経営への転換と、学校、家庭、地域との連携・協働による教育の推進を柱とする学校経営改革を目指すものであり、県内全ての公立小・中学校で行われている本県独自の学校教育の取組。

特記事項（外部要因等）

- 平成24年県民意識調査の結果によると、「学校と地域との協力」の重要度は20位、満足度は16位、ニーズ度は29位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
191 学校評価(自己評価)の結果等を保護者・地域等に公表、報告している学校の割合	%	⑳小 80.6	90	82	-	-
192		⑳中 80.2	90	82	-	-
193		⑳高 79.7	90	82	-	-

- 学校評価(自己評価)の結果等を保護者・地域等への公表、報告している学校の割合については、文部科学省が行う学校評価等実施状況調査が未了のため、平成23年度の実績値は測定できませんでした。なお、小中学校に対しては、諸会議などにおいて、学校評価の保護者・地域等への公表等の必要性について周知を図ったほか、高等学校においては、多くの学校において学校運営等についてのアンケートを実施し、結果については印刷物やHP等で公表しました。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
194 学校評価(学校関係者評価)を実施している学校の割合	%	⑳小 65.9	85	70	-	-
195		⑳中 65.6	85	70	-	-
196		⑳高 77.0	90	80	-	-
197 地域人材等の学校外の教育資源を活用している学校の割合	%	小 73.8	79	75	-	-
198		中 40.7	51	43	-	-
199 放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	84.1	86.1	84.6	85.3	A
200 教育振興運動実践区で学力向上に関する活動に取り組んでいる割合	%	74	82	76	70.0	D
201 教育振興運動実践区で読書活動に関する活動に取り組んでいる割合	%	84	92	86	84.2	D

- 学校評価(学校関係者評価)を実施している学校の割合については、文部科学省が行う学校評価等実施状況調査が未了のため、平成23年度の実績値は測定できませんでした。なお、各学校の実態に応じて、学校評議員会、PTA協議会、教育振興協議会などの活用及び保護者アンケートの実施等を進めました。
- 地域人材等の学校外の教育資源を活用している学校の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施しなかったことから実績値は測定できませんでした。

なお、いわて型コミュニティ・スクール構想の推進及び教育振興運動^{※1}の展開により、地域人材等の学外資源の活用に向けた取組を進めました。

- 放課後子ども教室^{※2}等の放課後の公的な居場所がある小学校区の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育振興運動実践区で学力向上に関する活動に取り組んでいる割合及び読書活動に取り組んでいる割合は、東日本大震災津波により沿岸部を中心に教育振興運動に取り組むことができなかったことに加え、社会参加活動の重点化を図った実践区が増加したため、学力向上が70.0%、読書活動が84.2%にとどまり、いずれも達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学区や公民館区など計489の実践区（平成22年度現在）において、子ども、親、学校、地域、行政、の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

※2 放課後子ども教室

子どもたちが放課後や週末に安全・安心に活動できる拠点（居場所）。地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を子どもたちに提供。小学校の余裕教室や公民館等を活用して市町村が実施。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容					成果指標				
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	指導運営費(学校と地域の協働推進事業)【生涯学習文化課】	12,289	学校支援地域本部数	本部	33	33	A	学校支援ボランティア数	人	5,350	4,112	C
★	生涯学習推進費(放課後子ども教室推進事業)【生涯学習文化課】	33,632	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	15	15	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	84.6	84.6	A
			放課後対策の推進委員会の開催回数(累計)	回	10	10	A	放課後子ども教室数	箇所	115	121	A
			補助事業実施市町村数	市町村	21	22	A	市町村の運営委員会設置数	箇所	21	23	A

(3) 「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
202 「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村	市町村	-	33	-	-	-

- 「いわての復興教育」プログラム（初版）を作成し、すべての学校に配布するとともに、教育関係者を対象とした研究発表会などにおいて内容の周知を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容					成果指標				
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	いわての復興教育推進支援事業費【学校教育室】	1,575	復興教育取組推進校数	校	-	-	-	取組のねらいを達成した学校の割合	%	-	-	-

V 教育・文化

政策項目No.25：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校において分かりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着[※]し、目指す進路を実現できる知識や技能が身に付いているとともに、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

【用語解説】

※ 基礎・基本が定着
知識の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 数学(算数)・英語の学力向上	4	230,124	228,021	0	232	0	227,789
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	4	421,967	420,322	0	4,068	0	416,254
(3) 特色ある教育課程の編成	0	0	0	0	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	3	19,992	19,293	0	0	0	19,293
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	4,901,323	4,883,708	924,270	5,430	0	3,954,008

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

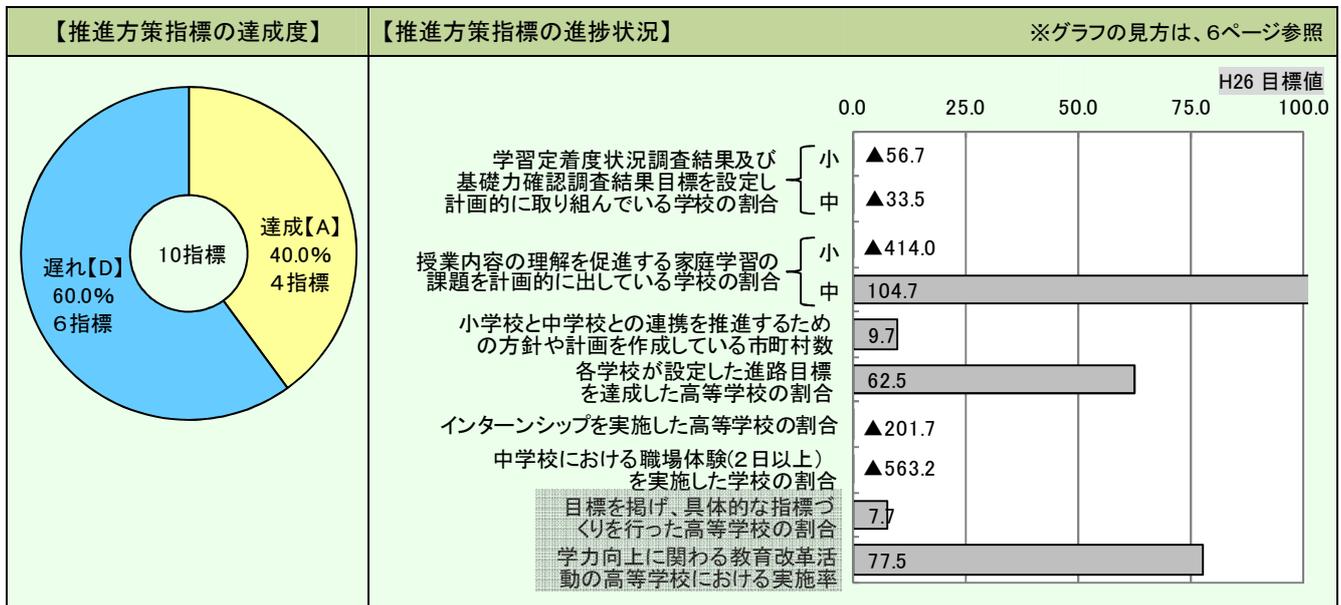
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
58 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合	%	64	67	64	68	A

- 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。
- 推進方策指標 18 指標のうち、達成度未確定の 8 指標を除き、「達成」が 4 指標 (40.0%)、「遅れ」が 6 指標 (60.0%) となりました。

特記事項 (外部要因等)

- 平成 24 年度県民意識調査の結果によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 21 位、満足度は 18 位、ニーズ度は 26 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組 (県の具体的な推進方策)



	<p>【未確定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合(高校) ○ わかりやすい授業の工夫・改善に計画的に取り組んでいる学校の割合(小・中・高) ○ 教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校の割合(小・中・高) ○ 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合(高校)
--	---

(1) 数学(算数)・英語の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
203	%	小 74	95	80	62	D
204		中 70	90	75	63	D
205		高 -	90	-	-	-

- 学習定着度状況調査結果の学校の計画策定への反映については、震災の影響により各校の実情に応じた実施としたことにより、小学校及び中学校いずれも6割強にとどまり、達成度はいずれも【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育室】	42,659	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	10	10	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	19	A
			-	-	-	-	-	外国語指導助手(ALT)の派遣校数	校	12	12	A
	いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	24,127	東大・医学部対策講座の実施校数(3年生)	校	16	15	B	東大・医学部対策講座の受講者数(3年生)	人	110	97	B
二次重視大学対策講座の実施校数(3年生)			校	24	22	B	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	646	A	
センター重視大学対策講演会の実施校数(1・2年生)			校	40	55	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	644	A	
	外国語教育推進事業費【学校教育室】	152,282	民間委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	37	37	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	81	A
			-	-	-	-	-	NSの県立学校への派遣校数	校	67	67	A
	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	8,953	英語能力判定テストを受ける中学生の数	人	12,700	12,239	B	英検3級レベルを身につけている中学3年生の割合	%	30	31	A
			改善研修会の開催回数	回	1	1	A	改善研修会を受講する中学校教員の数	人	180	184	A

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
206	%	小 -	95	-	-	-
207		中 -	90	-	-	-
208		高 -	90	-	-	-
209	%	小 58.1	80	65	-	-
210		中 45.5	80	50	-	-
211		高 -	75	-	-	-
212	%	小 82	87	83	61	D
213		中 46	63	48	64	A
214		高 -	63	-	-	-

- 教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施しなかったことから実績値は測定できませんでした。

なお、授業力向上セミナー、授業力向上ブラッシュアップなどの取組を通して、教員相互の授業参観の機会を増やすとともに授業研究会を通じた授業改善の取組を推進しました。

- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、中学校においては達成度は【A】となりました。小学校においては、宿題を出している割合は高いものの、「授業と連動した家庭学習」までは不十分で、61%にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育室】	6,614	校種ごと実施講座	講座	17	17	A	研修受講者の満足度	%	85	95	A

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育室】	15,000	調査分析の計画的な実施(調査システムの改善)率	%	-	-	-	◆システムによる分析を行った学校の割合	%	-	-	-
			-	-	-	-	-	◆報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	-	-	-
	すこやかサポート推進事業費【教職員課】	208,210	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	89	B	生徒指導面での改善率	%	90	99	A
			14~16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	91	B	学習指導面での改善率	%	90	100	A
	教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	190,498	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	95	A
			学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	91	A

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
215 小学校と中学校との連携(小中連携、小中一貫)を推進するための方針や計画を作成している市町村数	市町村	2	33	5	5	A
216 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	91	95	92	94	A

- 小学校と中学校との連携(小中連携、小中一貫)を推進するための方針や計画を作成している市町村数及び各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【A】となりました。

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育^{*1}の実践

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
217 インターンシップを実施した高等学校の割合	%	78.8	84.8	80.3	66.7	D
218 中学校における職場体験(2日以上)を実施した学校の割合	%	76.6	78.5	77.0	65.9	D

- インターンシップ^{*2}を実施した高等学校及び中学校における職場体験(2日以上)を実施した学校の割合は、震災により沿岸部において多くの事業所が被災し、実施を見送った学校があったことから、両者とも66.7%及び65.9%にとどまり、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てる教育。

※2 インターンシップ

生徒が在学中に、将来のキャリア(職業生活)に関連した就業体験を行うこと。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標							
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度				
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度		
	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育室】	11,989	職場見学・学校訪問等の進路指導実施校	校	31	31	A	事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
地域に係るものづくり体験学習実施校数			校	25	25	A	-						-	-
地域理解、世代・校種間交流活動実施校数			校	32	32	A	-						-	-
	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校教育室】	6,304	企業見学実施支援学校数	校	9	8	B	職場インターンシップを実施した高等学校の割合	%	80.3	66.7	B		
	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	-	-	-	-	-	産業教育振興会による支援件数	件	18	19	A		

(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
219 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	50	7.7	D
220 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	43	55	46	52.3	A

● 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合の達成度は、指標設定の前提となる私立高等学校新中期計画の策定が遅れたため、実績値が7.7%にとどまり、達成度は【D】となりました。

● 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度	
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値
	私立学校運営費補助【法務学事課】	4,883,708	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	50	7.7	D
			-	-	-	-	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	46	52.3	A

V 教育・文化

政策項目No.26：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

幼児児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や進んで人を助けるなどの基本的な道徳観を身に付け、学校に適応しながら、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己肯定感や基本的な道徳観を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を力にして、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志を持って前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動、読書活動等の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	3,755	3,685	0	0	0	3,685
(3) 教育相談機能の充実	1	3,038	2,936	978	0	0	1,958
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	3	272,010	266,949	264,245	188	0	2,516
(5) 情報モラル教育の推進	1	3,452	3,323	0	2,988	0	335
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
59 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	56	60	57	-	-
60 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合	%	78	82	79	-	-

- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合及び「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施しなかったことから実績値は測定できませんでした。

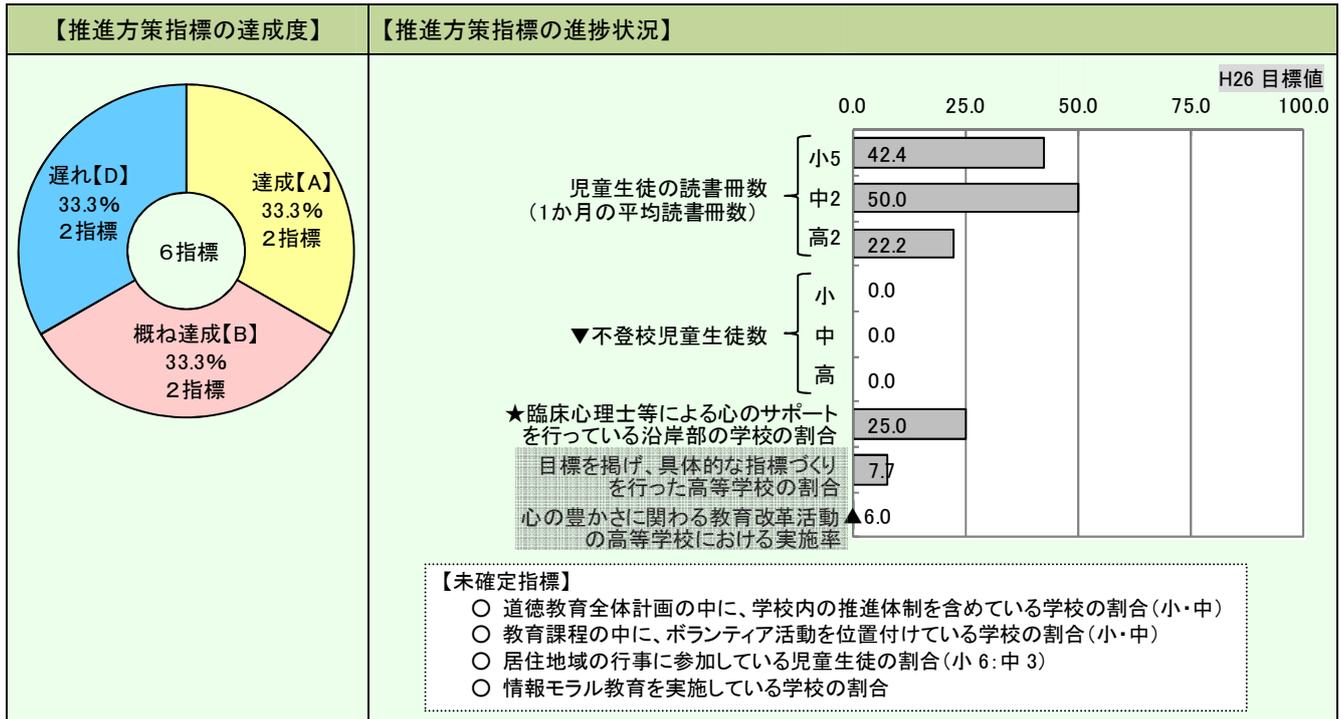
なお、児童生徒の道徳性の育成のため、学校内の推進体制の構築や、ボランティア活動などの体験活動を教育課程へ位置付けるなど、各学校に対する道徳教育の充実に関する啓発を行いました。

- 推進方策指標16指標のうち、達成度未確定の6指標を除き、「達成」・「概ね達成」が7指標（70.0%）、「遅れ」が3指標（30.0%）となりました。

特記事項（外部要因等）

- 平成24年県民意識調査の結果によると、「人間性豊かな子どもたちの育成」の重要度は8位、満足度は20位、ニーズ度は13位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 道徳教育、体験活動、読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
221 道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合	%	小 38	70	50	-	-
222		中 32	70	50	-	-
223 教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合	%	小 90	95	92	-	-
224		中 72	80	74	-	-
225	冊	小5 10.0	13.3	11.5	11.4	B
226 児童生徒の読書冊数(1か月の平均読書冊数)		中2 3.6	4.2	3.6	3.9	A
227		高2 1.6	2.5	2.2	1.8	D

- 道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が行う教育課程編成状況調査について本県では実施されなかったため、実績値は測定できませんでした。
なお、道徳教育の推進については、推進体制を含めた道徳教育全体計画作成について、各学校への指導・啓発に取り組みました。
- 教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が行う教育課程編成状況調査について本県では実施されなかったため、実績値は測定できませんでした。
なお、ボランティア活動を含めた体験活動の充実については、その啓発に取り組むとともに、より学校の実態に応じたものとなるよう啓発資料の改訂作業を進めました。
- 児童生徒の読書冊数（1か月の平均読書冊数）は、達成度は小学校で【B】、中学校で【A】となりました。高等学校については、横ばいの状況が続き、達成度は【D】となりました。

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
228 居住地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	小6 81.2	81.6	81.3	-	-
229		中3 54.5	54.9	54.6	-	-

- 居住地域の行事に参加している児童生徒の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施しなかったことから実績値は測定できませんでした。
 なお、いわて型コミュニティ・スクール及び教育振興運動の趣旨を周知し、学校・家庭・地域との協働の充実に向けた取組を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	生涯学習推進費(放課後子ども教室推進事業)【生涯学習文化課】(再掲)	(33,632)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	15	15	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	84.6	84.6	A
			放課後対策の推進委員会の開催回数(累計)	回	10	10	A	放課後子ども教室数	箇所	115	121	A
			補助事業実施市町村数	市町村	21	22	A	市町村の運営委員会設置数	箇所	21	23	A
★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化課】	3,685	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	6,400	6,897	A

(3) 教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
230	不登校児童生徒数	小 130	110	125	-	-
231		中 840	800	830	-	-
232		高 880	790	855	-	-

- 不登校児童生徒の達成度については、月3日以上欠席した児童生徒への早期対応を図るなど、学校全体で指導にあたり、学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応に取り組みました。
- スクールカウンセラー(SC)を配置し、学校不適応児童生徒に対する専門的な教育相談を行うとともに、教員に対しても専門的な助言を行いました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校教育室】	2,936	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	9	9	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
233	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	-	100	100	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー・24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育室】	250,348	電話相談窓口の設置・運営(一式)	式	3	3	A	◆相談希望への対応	%	100	100	A
			携帯カードの作成枚数	枚	13,200	13,200	A	-	-	-	-	
			中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	149	149	A	-	-	-	-	
			学校支援カウンセラー(県外臨床心理士)の派遣	人	348	348	A	-	-	-	-	
			カウンセリングルームの開設	箇所	12	12	A	-	-	-	-	
			巡回型カウンセラーの配置	人	4	5	A	-	-	-	-	
			スーパーバイザーの派遣	箇所	3	3	A	-	-	-	-	
			大学チームによる支援	箇所	3	3	A	-	-	-	-	
	児童生徒健全育成推進費(問題を抱える子ども等の自立支援事業)【学校教育室】	1,982	調査研究を実施している市町村数	市町村	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A
			自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	-	-	-	-	
			嘱託医・カウンセラーの配置人数	人	2	2	A	-	-	-	-	
	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校教育室】	14,619	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆支援希望への対応率(中学校)	%	100	100	A
			適応支援相談員の配置人数	人	-	-	-	◆相談希望への対応率(高校)	%	100	100	A

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
234 情報モラル教育を実施している学校の割合	%	97	100	98	98	A

- 情報モラル教育を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標						
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育室】	3,323	養成講座の回数(累計)	回	4	4	A	養成講座の参加人数(累計) 情報サイト活用授業を受けた児童生徒数(累計)	人	170	176	A
講師派遣回数(累計)			回	100	147	A	人		7,000	9,331	A	

(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
235 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	50	7.7	D
236 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	67	72	67	66.7	B

- 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合の達成度は、指標設定の前提となる私立高等学校新中期計画の策定が遅れたため、実績値が7.7%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標						
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	私立学校運営費補助【法務学事課】(再掲)	(4,883,708)	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	50	7.7	D
-			-	-	-	-	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	67	66.7	B	

V 教育・文化

政策項目No.27：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり	1	8,208	7,020	7,020	0	0	0
(2) 健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 指導者の資質向上・授業力向上	1	4,404	4,325	4,177	0	0	148

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
61 児童生徒の「体力・運動能力調査」※の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)	%	73.6	80.0	74.0	53.5	D
62 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)	%	87.4	89.0	87.8	88.3注	A

- 児童生徒の「体力・運動能力調査」※の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)は、53.5%と前年度よりも20.1ポイント減少し、達成度は【D】となりました。これは、震災により、全県的に多くの体育施設が破損するなど運動環境が悪化したためと考えられます。

注) 調査結果には沿岸南部教育事務所管内の結果は含まれていないもの。(体力・運動能力調査期間：5月～7月)

- 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)の達成度は【A】となりました。

注) 平成22年度と平成23年度の健診時期が異なるため、実績値は参考値とするもの。(H22：4月～6月、H23：4月～3月)

- 推進方策指標2指標のうち「達成」が1指標(50.0%)、「遅れ」が1指標(50.0%)となりました。

特記事項(外部要因等)

- 平成24年県民意識調査の結果によると、「子どもの体力の向上や心身の健康」の重要度は12位、満足度は6位、ニーズ度は32位となっています。

【用語解説】

※ 体力・運動能力調査

通常は文部科学省が行う全国調査を指すが、本県では補完的に行っている独自調査を指している。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【推進方策指標の進捗状況】	※グラフの見方は、6ページ参照
<p>遅れ【D】 66.7% 2指標</p> <p>達成【A】 33.3% 1指標</p> <p>2指標</p>	<p>小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)</p> <p>児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合</p>	<p>H26 目標値</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>▲23.7</p> <p>30.2</p>
	<p>【未確定指標】</p> <p>○ 運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合</p>	

(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
237 小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)	%	24.6	30.5	26.0	23.2	D

- 小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)は、23.2%と前年度から1.4ポイント減少し、達成度は【D】となりました。これは、全体的に多くの体育施設が破損するなど運動環境が悪化したためと考えられます。
 なお、体育施設の使用制限等がある学校に対し、広いスペースを必要としない運動プログラムを講習会やホームページで紹介し、体力向上への取組を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	7,020	事業活用学校数	校	15	17	A	事業活用回数	回	150	156	A

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
238 児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合	%	85.3	96.9	88.2	88.8	A

- 児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合は、食に関する指導(食育)等において取組が進められたことにより達成度は【A】となりました。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
239 運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合	%	83.5	87.5	84.5	-	-

- 運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施しなかったことから、実績値は測定できませんでした。
 なお、県内小学校56校に体育実技アシスタントを派遣するほか、体力向上担当者を対象とした研修会や、小学校体育ステップアップ講習会を開催し、指導力の向上を図るなど、児童生徒の体力向上に向けた取組を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	4,325	体育実技アシスタントの数	人	50	50	A	体育実技アシスタントの派遣学校数	校	50	56	A
小学校体育ステップアップ講習会の開催回数			回	1	1	A	小学校体育ステップアップ講習会の参加者数	人	30	40	A	

V 教育・文化

政策項目No.28：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが教育的ニーズに応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	32,648	32,016	0	137	0	31,879
(2) 特別支援学校における教育の充実	2	35,521	34,061	9,946	0	0	24,115
(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4) 特別支援学校卒業生の就職支援	0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
63 作成が必要な全ての児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	%	38	100	53	48	C
64 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合	%	92.0	94.0	92.5	89.3	D

- 作成が必要な全ての児童生徒について「個別の教育支援計画」*を作成している学校の割合は、震災の影響により沿岸部においては、個々の子ども達のサポートに注力したことにより、計画作成にまで至らず、48%にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合は、震災の影響により雇用を控える企業があったことや就労に必要な資格が取得できなかった生徒がいたことから、89.3%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 推進方策指標7指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」が4指標（66.7%）、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標（33.3%）となりました。

特記事項（外部要因等）

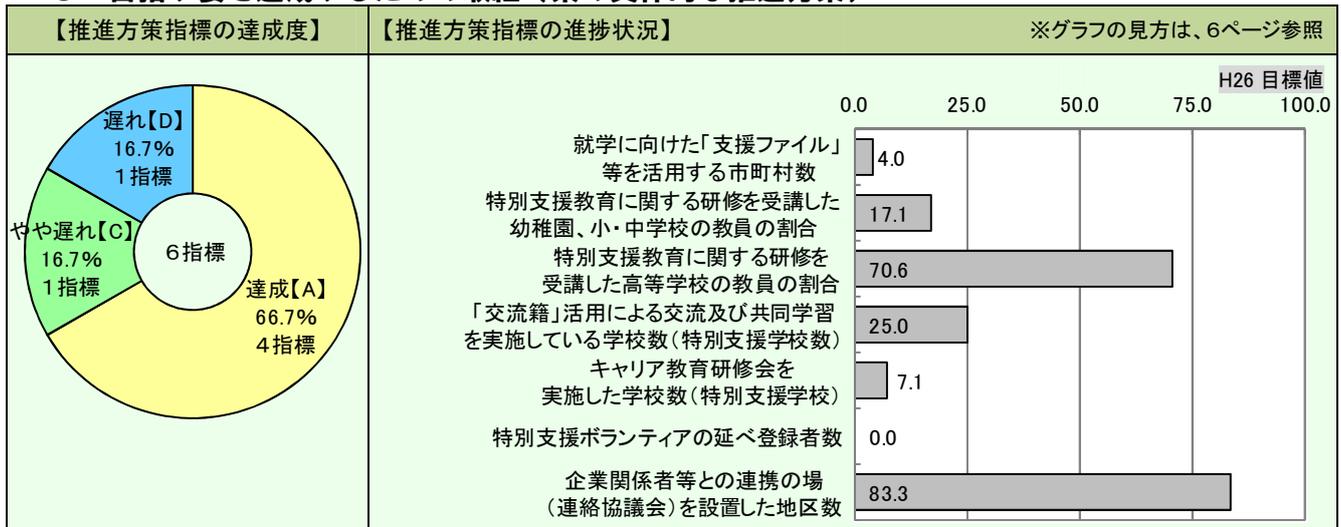
- 国においては、「障害者の権利条約」の今後の批准に向け法整備が進められており、文部科学省においても障がいのある子どもが障がいのない子どもと共に教育を受けるインクルーシブ教育システムの構築に向けた制度改革等の検討が行われています。
- 平成24年県民意識調査の結果によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は13位、満足度は21位、ニーズ度は19位となっています。

【用語解説】

※「個別の教育支援計画」

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
240 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村	8	33	15	9	D
241 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	58	100	70	65	C
242 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	39	100	70	82	A

- 就学に向けた「支援ファイル」※等を活用する市町村数は、震災の影響で市町村の保健福祉関係課と学校の連携が遅れたことから、9市町村にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合は、震災の影響により沿岸部では研修を受講することが困難な状況にあったことから65%にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※「支援ファイル」

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として、作成、活用されるよう働きかけているもの。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	1,428	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数			回	50	50	A	研修会参加人数	人	1,500	1,500	A	
	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育室】	30,588	高等学校への支援員配置数	人	24	24	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	85	95	A

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
243 「交流籍」※活用による交流及び共同学習を実施している学校数(特別支援学校数)	校	2	(全校)14	5	5	A
244 キャリア教育研修会を実施した学校数(特別支援学校)	校	0	(全校)14	1	1	A

- 「交流籍」※活用による交流及び共同学習を実施している学校数(特別支援学校数)及びキャリア教育研修会を実施した学校数(特別支援学校)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※「交流籍」

特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が居住する地域の小・中学校と交流や共同学習を円滑に行うことができるよう、関係を位置付けるための副次的な籍。他県では「副籍」や「支援籍」として実施している例もある。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育室】	31,472	看護師の配置数	人	33	32	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
			看護師等研修会の開催	回	1	1	A		医療的ケアの対象児童生徒数	人	41	39
			-	-	-	-	研修会参加看護師数	人	32	32	A	
	特別支援教育推進事業費(特別支援教育総合推進事業)【学校教育室】	2,589	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	48	48	A	相談希望への対応	%	100	100	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
245 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	19	80	19	19	-

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数については、東日本大震災津波への対応を優先し、特別支援ボランティア養成講座を開催しなかったことから増えていません。

(4) 特別支援学校卒業生の就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
246 企業関係者との連携の場(連絡協議会)を設置した地区数	地区数	0	6	2	5	A

- 企業関係者との連携の場(連絡協議会)を設置した地区数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	特別支援教育推進事業費(特別支援学校就業支援事業)【学校教育室】(緊急雇用基金を含む)	(20,124)	特別支援学校への就業支援員配置数	人	14	14	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	95	100	A

(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
247 生涯学習情報提供システム※利用件数(システムへのアクセス数)	件	30,778	31,067	18,467	20,571	A
248 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の受講者数	人	2,867	2,900	2,000	2,538	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数（システムへのアクセス数）及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の受講者数の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※ 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化課】(再掲)	(3,685)	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	6,400	6,897	A
★	家庭教育推進費(家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業)【生涯学習文化課】	620	子育てサポーター養成講座の開催回数(累計)	回	-	-	-	子育てサポーター認定者数(累計)	人	-	-	-

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
249 市町村における社会教育事業の学級・講座参加人数	千人	㉑ 500	㉕ 500	㉒ 510	㉒ 560	A
250 ボランティア等のネットワークを図る研修会の県民受講者数	人	800	805	760	813	A

- 市町村における社会教育事業の学級・講座参加人数及びボランティア等のネットワークを図る研修会の県民受講者数の達成度は【A】となりました。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が生まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	1	4,075	3,979	0	1,272	0	2,707
(2) 文化芸術活動と鑑賞機会の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	3	13,795	13,795	0	0	0	13,795
(4) 文化財の保存管理と活用の推進	1	20,560	20,559	0	20,559	0	0
(5) 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進	4	31,330	30,507	3,901	701	0	25,905
(6) 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携	1	408	408	0	0	0	408
(7) 被災地における文化芸術活動支援	0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

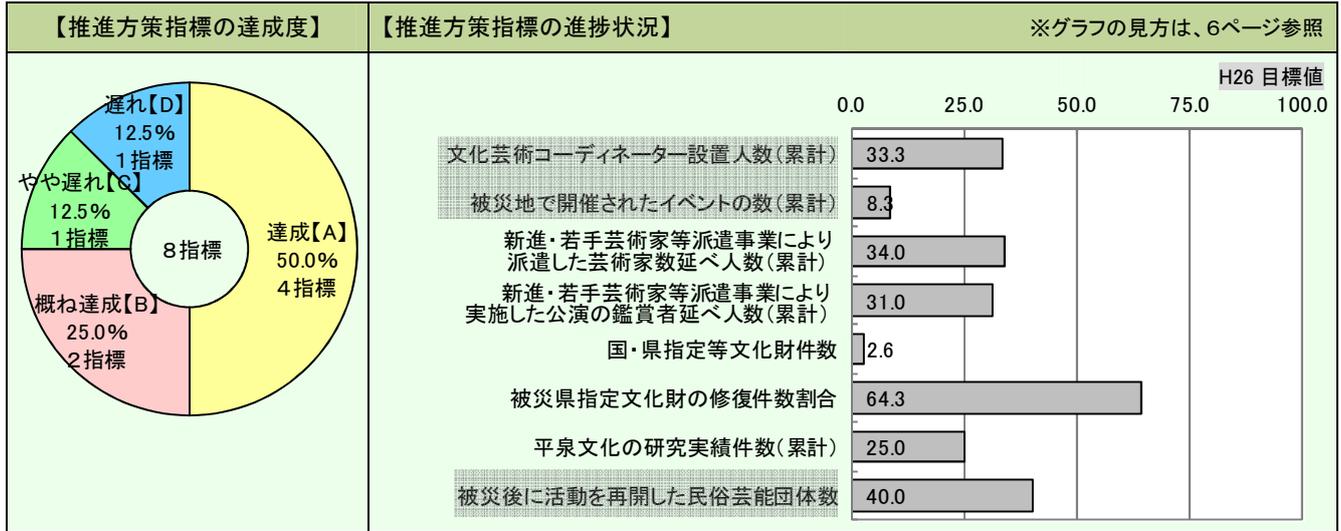
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
67 県内の公立文化施設における催事数	件	912	912	730	885	A
68 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	343	380	350	364	A

- 県内の公立文化施設における催事数の達成度は【A】となりました。
- 民俗芸能ネットワーク加盟団体数は市町村の協議会等の加盟により大幅に増加し、達成度は【A】となりました。
- 推進方策指標9指標のうち、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が6指標（75.0%）、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標（25.0%）となりました。

特記事項（外部要因等）

- 平成24年県民意識調査の結果によると、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は42位、満足度は2位であり、ニーズ度は45位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



(1) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
257 文化芸術コーディネーター設置人数(累計)	人	1	4	2	2	A

● 文化芸術コーディネーター設置人数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	いわて文化芸術王国構築事業費【NPO・文化国際課】	3,979	文化芸術コーディネーター設置に係る情報収集	件	1	1	A	文化芸術コーディネーター設置人数(累計)	人	2	2	A

(2) 文化芸術活動と鑑賞機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
258 被災地で開催されたイベントの数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けたもの)(累計)	件	-	60	8	5	C

● 被災地で開催されたイベントの数（県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けたもの）(累計)は、被災者を鑑賞対象とする(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業8件が採択されたものの、被災地を会場とする公演は5件にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

● 被災地においては、文化庁の「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」により46件の巡回公演事業・派遣事業が実施されるなど、文化芸術に触れる機会が提供されました。

(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
259 新進・若手芸術家等派遣事業により派遣した芸術家延べ人数(累計)	人	163	680	340	339	B
260 新進・若手芸術家等派遣事業により実施した公演の鑑賞者延べ人数(累計)	人	2,881	10,000	5,000	5,091	A

● 新進・若手芸術家等派遣事業により派遣した芸術家延べ人数の達成度は【B】、実施した講演の鑑賞者延べ人数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	芸術文化振興事業費(青少年芸術普及事業)【生涯学習文化課】	3,219	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	22	17	C	公演の鑑賞者数	人	12,100	11,764	B
			青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	7	A	公演の鑑賞者数	人	47	316	A
★	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A
			-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	名	3	0	D
★	芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化課】	1,256	県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A
			-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	名	20	32	A

(4) 文化財の保存管理と活用の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
261 国・県指定等文化財件数	件	601	640	610	602	D
262 被災県指定文化財(修復対象22件)の修復件数割合	%	-	70.0	30.0	45	A

- 国・県指定等文化財件数については、東日本大震災津波の被災地における文化財レスキューを優先したこと及び震災により流出した国指定等文化財3件が登録抹消となったことなどから、1件の増にとどまり、達成度は【D】となりました
- 被災県指定文化財の修復件数割合については、被害が比較的軽度であるものの処置が進んだことから、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	文化財保護推進費(文化財レスキュー事業)【生涯学習文化課】	20,559	臨時職員任用数	人	11	11	A	古文書、生物標本等の処理件数	件	51,000	83,049	A
			-	-	-	-	-	土器処理件数	箱	100	171	A

(5) 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
263 平泉文化の研究実績件数(累計)	件	3	15	6	9	A

- 平泉文化の研究実績件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化課】	2,846	共同研究の実施件数	件	6	6	A	共同研究成果の論文数	本	7	7	A
			平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	460	A
			研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
	文化財保護推進費(縄文世界遺産登録支援事業)【生涯学習文化課】	5,860	「学術会議」開催費用の負担	式	1	1	A	「学術会議」の開催	回	3	3	A
	世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	14,927	-	-	-	-	-	-	人	-	-	-
			「平泉授業」の実施回数	回	10	10	A	「平泉授業」の受講者数	人	500	500	A
	文化財保護推進費(近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業)【生涯学習文化課】	6,874	関係各種会議参加費用の負担	千円	6,879	6,879	A	関係各種会議への参加回数	回	6	6	A

(6) 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
264 保存継承を目指して伝統芸能を実施している小学校の割合	%	69.1	70.0	66.0	-	-

- 保存継承を目指して伝統芸能を実施している小学校の割合については、東日本大震災津波後の状況等を考慮し、平成23年度は文部科学省が行う教育課程編成状況調査について本県では実施されなかったため、実績値は測定できませんでした。
 なお、伝統芸能等の伝承や郷土理解の推進のため、民俗芸能ネットワークを通じた情報提供を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	文化財保護推進費(民俗芸能伝承 促進事業)(生涯学習文化課)	408	青少年民俗芸能フェスティバ ルの開催回数	回	-	-	-	青少年民俗芸能フェスティバ ル鑑賞者数	人	-	-	-

(7) 被災地における文化芸術活動支援

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
265	被災後に活動を再開した民俗芸能団体数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けた団体分)(累計)	団体	-	80	35	28	B

- 被災後に活動を再開した民俗芸能団体数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けた団体分)(累計)は、(公財)岩手県文化振興事業団の支援で28団体となり、達成度は【B】となりました。

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じてスポーツを楽しむことができる環境が整い、誰もが「する、みる、ささえる」スポーツに親しむ機会や場が増えています。

また、平成28年に本県での開催が予定されている国民体育大会（以下「岩手国体」という。）を、東日本大震災津波からの復興のシンボルと位置付け、開催に向けて、選手強化はもとより、「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、様々な新しい取組が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	1	3,310	3,078	0	1,785	0	1,293
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	6	154,597	153,091	0	0	0	153,091
(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進	1	5,756	5,164	0	11	0	5,153

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
71 スポーツ実施率※(週1回以上のスポーツ実施率)	%	38.1	52	43	48.9	A
72 国民体育大会天皇杯得点順位	位	33	12	41	41	A

- スポーツ実施率の達成度は【A】となりました。
- 国民体育大会天皇杯得点順位は、41位と前年より順位を大きく下回ったものの、選手強化計画の見直しにより、震災の影響を考慮した初年度の目標値を達成したことから、達成度は【A】となりました。
- 推進方策指標4指標のうち、「達成」が3指標(75.0%)、「遅れ」が1指標(25.0%)となりました。

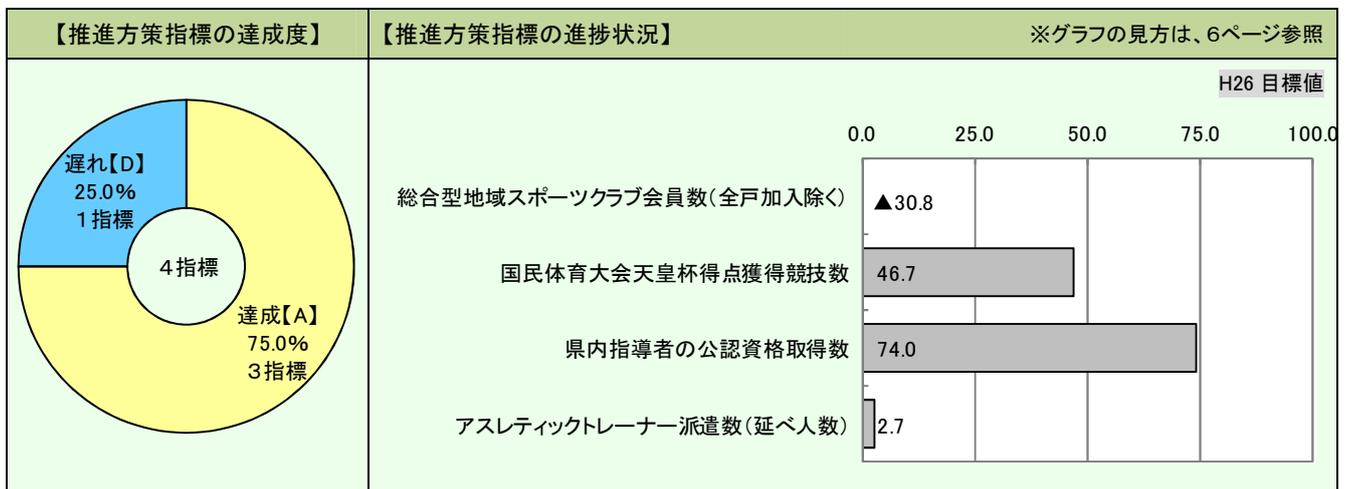
特記事項(外部要因等)

- 平成24年県民意識調査の結果によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は7位、ニーズ度は43位となっています。

【用語解説】

- ※ スポーツ実施率
週1回以上スポーツをした成人の割合

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
270 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)	人	5,200	6,400	5,500	4,831	D

- 総合型地域スポーツクラブ会員数は、専任指導員による訪問指導により、総合型地域スポーツクラブの創設育成を支援しましたが、震災の影響により沿岸部の会員数が減ったこと、クラブ創設や運営の核となるリーダー的人材の確保が進まなかったことから、目標値を 669 人下回り、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
★	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)(スポーツ健康課)	3,078	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	10	33	A	派遣延べ回数	回	50	56	A

(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
271 国民体育大会天皇帝得点獲得競技数	競技	19	30	14	14	A
272 県内指導者の公認資格取得数	人	2,196	2,400	2,250	2,347	A

- 国民体育大会天皇帝得点獲得競技数及び県内指導者の公認資格取得数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	岩手県高等学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	13,892	全国高校総体出場競技数	競技	33	33	A	全国高校総体への派遣人数	人	969	917	B
	岩手県中学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	5,412	全国中学校体育大会出場競技数	競技	17	17	A	全国中学校体育大会への派遣人数	人	353	295	B
	競技力向上対策事業費(国体選手等強化事業)(スポーツ健康課)	78,079	強化合宿・県外交流事業等実施回数	回	313	300	B	強化合宿・県外交流等参加選手数	人	5,600	5,796	A
	競技力向上対策事業費(センチュリー21ジュニア選手強化事業費補助)(スポーツ健康課)	23,394	中学生県外チーム交流・選手育成合宿の実施回数	回	30	34	A	中学生県外チーム交流・選手育成合宿の参加選手数	人	483	356	C
高校生県外チーム交流の実施回数			回	66	66	A	高校生県外チーム交流の参加選手数	人	802	1,215	A	
	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費)(スポーツ健康課)	19,487	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	43	43	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	956	755	C
	競技力向上対策事業費(いわてスパーキッズ発掘・育成事業)(スポーツ健康課)	12,827	体力テスト(チャレンジ2)の開催回数	回	7	7	A	体力テスト(チャレンジ2)参加児童数	人	700	328	D
スペシャルスクールの開催回数			回	22	20	B	スペシャルスクール参加児童数	人	1,200	1,554	A	
	第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】(緊急雇用基金)	(57,437)	成年該当年齢選手強化合宿開催回数	回	120	-	-	成年該当年齢選手強化合宿参加人数	人	2,400	-	-
選手発掘育成スクール開催回数			回	8	-	-	選手発掘育成スクール参加人数	人	160	-	-	
強化練習会・遠征合宿実施競技団体			団体	-	-	-	強化練習会・遠征合宿参加人数	人	-	-	-	

(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
273 アスレティックトレーナー※派遣数(延べ人数)	人	154	452	161	162	A

- アスレティックトレーナー派遣数の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※アスレティックトレーナー

スポーツ現場における選手に対するサポートスタッフ(傷害予防等)

(4) 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

- 第71回国民体育大会を東日本大震災津波からの復興のシンボルとなる大会として位置付け、県民、企業、団体等との協働を基本とする新しい岩手型国体として開催する旨、国民体育大会岩手県準備委員会第5回総会で国民体育大会開催方針を改正しました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	第71回国民体育大会開催準備費 【国体室】	5,164	専門委員会等の開催	回	1	1	A	募金・企業協賛件数	人件	-	-	-

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により市街地等が被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備や、津波から安全かつ適確に避難するためのソフト施策などによる防災都市・地域づくりが進んでいます。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る災害防止施設の整備や、県民が不測の事態に対応して自ら適切に判断し行動できるようにするためのソフト施策が進んでいます。

災害時の緊急輸送や地域医療を支援する信頼性の高い道路ネットワークの構築、通学路への歩道整備、住宅や学校施設及び医療機関の耐震化など、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	1,439,887	523,993	171,729	290,352	55,472	6,440
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	19	30,491,961	19,460,638	8,348,905	2,934,017	4,859,800	3,317,916
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	9,543,764	5,183,596	1,753,700	1,696,104	1,718,000	15,792
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確率	3	2,605,533	2,179,414	165,186	1,696,104	317,000	1,124

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	26.7	68.3	26.8	26.8	A
87 河川整備率	%	47.9	48.3	48.0	48.3	A
88 土砂災害のおそれがある区域に立地する災害時要援護者関連施設*の土砂災害警戒区域等指定率	%	30.0	100.0	47.0	37.0	D
89 通学路(小学校)における歩道整備率	%	73.7	75.6	73.9	74.0	A

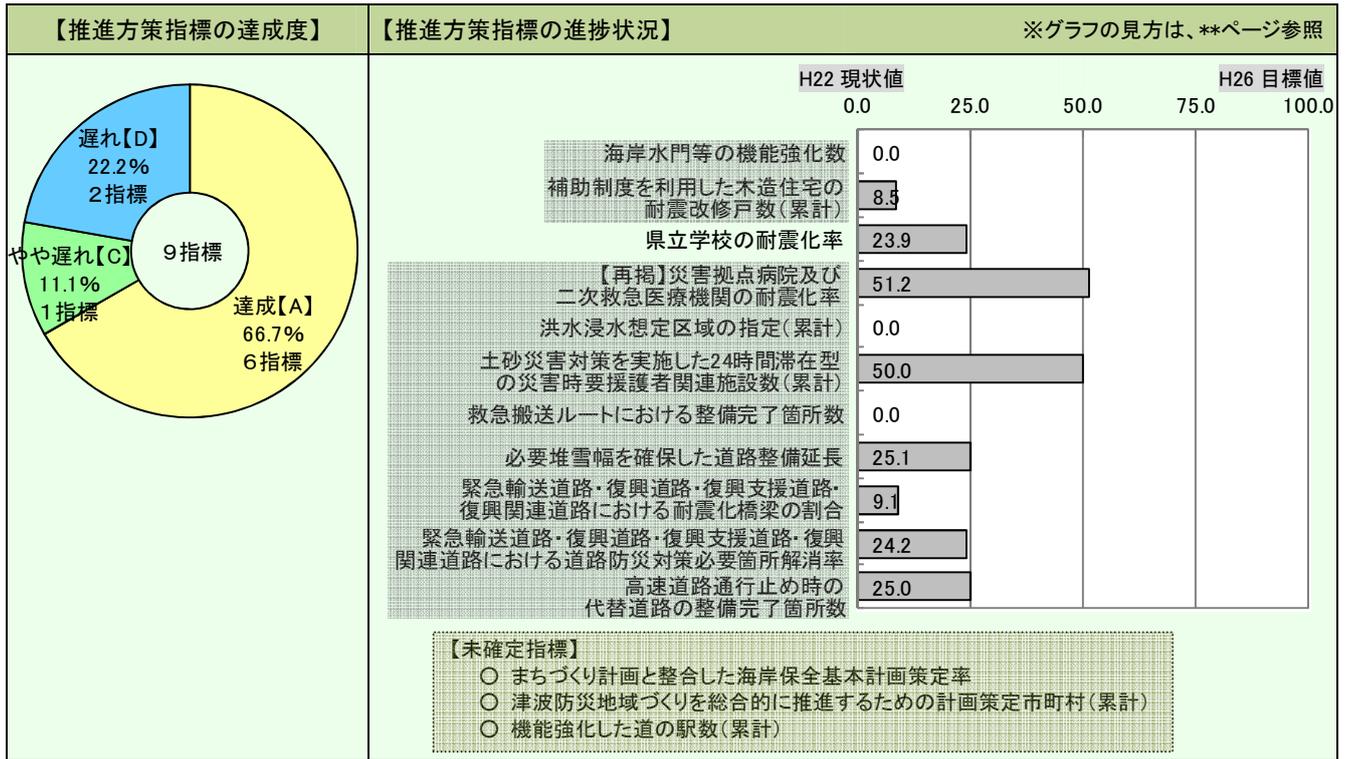
- 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率、河川整備率、通学路（小学校）における歩道整備率の達成度は【A】となりました。
- 土砂災害のおそれがある区域に立地する災害時要援護者関連施設の土砂災害警戒区域等指定率は、県において震災からの復旧に向けた取組を最優先としたことから、7%の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 推進方策指標9指標は、「達成」が6指標（66.7%）、「やや遅れ」・「遅れ」が3指標（33.3%）となりました。

特記事項（外部要因等）

- 平成24年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は2位、満足度は40位、ニーズ度は2位となっています。

【用語解説】※災害時要援護者関連施設：災害時の一連の避難行動をとることに支援を要する「災害時要援護者」が利用している施設であり、老人福祉施設、病院、障害者支援施設、児童福祉施設、幼稚園等を指す。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 多重防災型まちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
315 海岸水門等の機能強化数	箇所	25	78	25	25	—
316 まちづくり計画と整合した海岸保全基本計画策定率	%	—	100	0	—	—
317 津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定市町村(累計)	市町村	—	12	0	—	—

- 海岸水門等の機能の強化に向けて、沿岸市町村との調整を進めました。
- まちづくり計画と整合した海岸保全基本計画の策定に向けて、防潮堤の高さを決定しました。
- 市町村における津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定に向けて、沿岸地域5箇所ですべて市町村に対する説明会を実施しました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標						
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	海岸高潮対策事業【漁港漁村課】		実施地区数	地区	4	—	—	防潮堤整備延長(累積)	m	—	—	—
★	海岸事業【河川課】	454,799	防潮堤整備数	箇所	4	6	A	津波防災施設の整備率	%	13.4	13.4	A
★	三陸高潮対策事業【河川課】	69,194	河川水門・堤防整備数	箇所	1	11	A	津波防災施設の整備率	%	13.4	13.4	A

(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
318 補助制度を利用した木造住宅の耐震改修戸数(累計)	戸	270	860	420	320	D
319 県立学校の耐震化率	%	86.0	97.3	89.6	88.7	C
320 【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	53.3	75.0	60.0	64.4	A
321 洪水浸水想定区域の指定(累計)	市町村	18	33	19	18	D
322 土砂災害対策を実施した24時間滞在型の災害時要援護者関連施設数*(累計)	箇所	12	16	13	14	A

- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率、土砂災害対策を実施した24時間滞在型の災害時要援護者関連施設数の達成度は【A】となりました。
- 補助制度を利用した木造住宅の耐震改修戸数は、県において震災からの復旧に向けた取組を最優先としたことから、50戸の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 県立学校の耐震化率は、「岩手県耐震改修促進計画」の計画値を目標値としていますが、平成23年度においては耐震補強工事が必要な閉校校舎を仮校舎として使用した学校があることから、2.7%の増にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 洪水浸水想定区域の指定は、市町村が震災からの復旧に向けた取組を最優先としたことから、現状値どおりとなり、達成度は【D】となりました。

【用語解説】※24時間滞在型の災害時要援護者関連施設：災害時要援護者が24時間利用する施設のことをいい、入院患者が滞在する病院、高齢者が入居する老人ホーム等を指す。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容				成果指標					
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	国土調査事業費【農村計画課】	331,388	第6次10箇年計画に基づく計画的な地籍調査の実施	%	83.1	83.1	A	着実な調査完了	市町村	11	11	A
	防災ダム事業費、ため池等整備事業費、海岸保全施設整備事業費【農村建設課】(再掲)	(914,542)	実施地区数	地区	16	16	A	農地防災対策実施箇所数(累計)	箇所	392	394	A
	治山事業費【森林保全課】(再掲)	(2,716,910)	実施地区数	地区	46	46	A	山地災害危険地区着手率	%	-	-	-
								山地災害防止機能が確保された集落数	集落	904	903	B
★	木造住宅総合耐震支援事業費【建築住宅課】	12,577	県民向け講習会の開催(累計)	回	10	12	A	耐震改修実施戸数(累計)	戸	420	320	C
			助成制度の運用に係る連絡会議の実施(累計)	回	10	10	A					
	水防警報施設整備事業費【河川課】	21,926	保守点検箇所数	箇所	26	26	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	5,207	事業説明実施戸数	戸	5,400	5,400	A	新規移転合意戸数	戸	2	2	A
								移転戸数	戸	2	2	A
								問い合わせ戸数	戸	10	10	A
★	がけ地近接危険住宅移転事業費補助【建築住宅課】	1,405	事業実施戸数	戸	8	8	A	事業実施戸数	戸	8	8	A
★	河川事業【河川課】	4,087,055	河川改修実績箇所	箇所	27	25	B	河川整備率	%	48.0	48.3	A
★	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	6,331,630	災害復旧実施箇所	箇所	431	472	A	災害復旧実施箇所	箇所	431	472	A
★	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	240,557	直轄災害復旧実施箇所	箇所	100	100	A	直轄災害復旧実施箇所	箇所	100	100	A
	ダム事業【河川課】	4,787,058	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	河川整備率	%	48.0	48.3	A
★	砂防事業【砂防災害課】	819,592	砂防事業概成箇所数	箇所	2	2	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	8.6	8.6	A
	総合流域防災事業費【砂防災害課】	411,399	基礎調査実施箇所数	箇所	3,897	3,897	A	土砂災害警戒区域指定箇所数(累計)	箇所	2,850	2,499	B
	地すべり対策事業費【砂防災害課】	8,002	地すべり事業概成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A
★	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	54,249	急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.1	15.1	A
	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	135,065	学校施設の耐震化	箇所	3	3	A	県立学校の耐震化率	%	89.6	88.7	B
	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	10,921	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	89.6	88.7	B
	校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	25,247	学校施設の耐震化	箇所	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	89.6	88.7	B
★	学校施設災害復旧事業費【教育企画室】	682,854	県立学校施設の災害復旧	箇所	66	66	A	復旧完了施設数	箇所	66	66	A
★	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	90,911	県立学校施設の災害復旧	箇所	-	-	-	復旧完了施設数	箇所	-	-	-

(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H23)	実績値(H23)	達成度
323	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	9	1	1	-
324	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	12.5	91.9	26.8	32.4	A

- 必要堆雪幅を確保した道路整備延長の達成度は【A】となりました。
- 救急搬送ルートの整備に向け、国道106号築川道路など8箇所です業を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標						
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	地域連携道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(3,165,288)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	0	-	-	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	1	A
			必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(198,239)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	0	-	-	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	1	A
			必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	地方特定道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(2,705,877)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	地域道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(1,071,989)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	道路環境改善事業費【道路環境課】	3,130,238	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.9	2.9	A	通学路(小学校)における歩道設置率	%	73.9	74	A
			必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	247,848	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	10	13	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	26.8	32.4	A
	県単独交通安全施設整備事業【道路環境課】	1,805,510	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.9	2.9	A	通学路(小学校)における歩道設置率	%	73.9	74	A

(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H23)	実績値 (H23)	達成度
325 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における耐震化橋梁の割合	%	56.9	70.1	58.1	58.1	A
326 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	24	57	32	32.0	A
327 機能強化した道の駅数(累計)	駅	0	20	0	-	-
328 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	13	3	4	A

● 緊急輸送道路等における耐震化橋梁の割合、緊急輸送道路等における道路防災対策必要箇所解消率、高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数の達成度は【A】となりました。

● 道の駅の機能強化については、県内の道の駅 20 箇所の調査設計を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容			成果指標						
			活動内容	単位	平成23年度			指標名	単位	平成23年度		
					計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	地域連携道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(3,165,288)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	3	4	A
★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】(再掲)	(2,705,877)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	3	4	A
			緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	13	13	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	32	32	A
	地域道路整備事業費【道路建設課】(再掲)	(1,071,989)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	3	4	A
★	道路環境改善事業費【道路環境課】(再掲)	(3,130,238)	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化完了橋梁数	橋	4	4	A	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化橋梁の割合	%	58.1	58.1	A
			緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	13	13	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	32	32	A
			機能強化した道の駅数	駅	0	-	-	機能強化した道の駅数	駅	0	-	-
★	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	57,019	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化完了橋梁数	橋	4	4	A	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化橋梁の割合	%	58.1	58.1	A
★	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	316,885	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	13	13	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	32	32	A
★	県単独交通安全施設整備事業【道路環境課】	1,805,510	機能強化した道の駅数	駅	0	-	-	機能強化した道の駅数	駅	0	-	-